

Leader
東北工業大学・学長

沢田康次

Interviewer
進研アドBetween編集長
長田雅子

震災が明らかにした
科学や政治の問題を捉え
未来への希望を育みたい

東北エリアの産業と経済の発展に貢献する人材の育成を掲げてきた東北工業大学。学都仙台コンソーシアム運営委員長・「復興大学」事業代表も務める沢田康次学長に、高等教育機関による復興構想と、東北工業大学の展望を聞いた。

大震災を経験した学生の意識の変化

長田 東日本大震災から1年がたちます。東北エリアの大学の学長として、今日の現状をどのように捉えていますか。

沢田学長(以下沢田) 2012年の年始に思ったのは、あれほどの大災害を過去の出来事にしてはいけないということでした。被災者の中には、まだ時が止まったままの方がたくさんいらっしゃいます。その日その日を懸命に生きている方が多いのです。復興はそのような人々を無視して進められるものではありません。

日本は震災が起きる前から、社会全体が曲がり角にきていました。政治、経済、科学技術、社会保障、教育など、すべてに訪れていた曲がり角が、震災によって折れ目が明らかになってしまった。社会の折れ目が見えた状況において、大学の果たすべき役割が問われていると思います。

長田 実際に震災を経験した学生に意識の変化はありますか。

沢田 学生の声を直に聞く学長直行便というシステムをつくったのですが、被災した学生からは「人が普通に生きていることが不自然だ」といった心の叫びが私のもとに届けられました。また、教員との面談やボランティア活動への参加報告などからも、学生の率直な発言を聞きました。生と死が間近にあるような、強烈な体験をした彼らの声は、やがて「自分たちが復興の担い手なんだ」といった内容に変化しました。「困っている人を助けたいから勉強したい」という言葉が出てくるようになったのです。

震災以前は、目的意識が希薄な学生も多かったと思います。「自分のために勉強しなさい」と言われても、多感な若者が「どうして自分のために勉強しなければいけないのか」と疑問を持つのは、ある意味で自然なことです。ですが、家が流されて茫然としている人を目の前にしたときは、「助けたい」という気持ちがおのずとわき起こります。学生は、人や社会のために役立つには、しっかり学ばなくてはならないと、自らの経験を通して純粋に考えるようになったのだと思います。大学はこの学生の意識の変化に対応しなければなりません。

大学が力を合わせて復興の担い手を育成

長田 学都仙台コンソーシアムでは復興事業に取り組んでいるとうかがっています。推進されている「復興大学」について教えてください。

沢田 宮城県には21の国公立大学、短大、高等専門学校が集まっており、2006年にコンソーシアムを設立して地域発展に貢献すべく活動してきました。これを基盤に、震災直後から「われわれ高等教育機関こそが復興に必要な人材の育成を担うべきではないか」という議論がなされてきました。

2011年5月から検討を重ね、村井嘉浩知事にも賛同をいただき、東日本大震災復興構想会議の提言書に、教育の必要性や大学の果たすべき役割などが盛り込まれました。これを契機として、コンソーシアムの中に復興大学を開設する運びとなりました。12月には文部科学省の「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」

にも選定されています。

復興大学は「復興人材育成教育コース」「教育復興支援」「地域復興支援ワンストップサービス・プラットフォーム」「災害ボランティアステーション」の4事業からなります。このうち復興人材育成教育コースは、復興支援と日本社会の再生に寄与できるリーダーの育成を目的としています。

科目には、復興のための政治学・経済学・社会学・思想・生活構築学・科学技術の6つの分野があります。コンソーシアム加盟大学の学生を対象として30人程度募集し、各科目15コマで2単位、所属大学において単位認定をします。

スタートは2012年4月。通常の授業に支障がないよう、週末と夏季休暇などに仙台駅近くのビルで開講します。講師は加盟大学の教員のほか、幅広い分野から第一人者を招き、座学だけでなく、現場でのフィールドワークや学生同士のディスカッションを多く取り入れる予定です。

長田 復興大学では、どのような人材の育成を想定なさっていますか。

沢田 被災地の復興には10年、20年の期間が必要です。震災後すぐ、私は学生に向けて「美しかった東北の海岸を心に抱いて行動しよう」というメッセージを発信しました。美しい景観とその中の生活を取り戻すには年月がかかりますし、教育機関にできることは微力です。しかしながら、地域の高等教育機関の連携によって、若者のふるさとへの思いを育みつつ、災害などの際に活躍できる人材を育てる教育システムは欠かせないものだと思います。

実際に被災地の自治体は、すでに人材不足に陥っています。災害時にあつ



さわだ・やすじ 1937年大阪府生まれ。東京大学大学院工学部電子工学専攻修了。ペンシルバニア大学物理学博士課程修了。Ph.D. 東北大学電気通信研究所教授、同所長を経て、2001年東北工業大学教授、副学長を歴任し、2008年から現職。「仙台地域的クラスター創生事業(第1期)」研究総括などを務めた。専門は情報物理学。

て不可欠なのは、未知の問題に対応できる人材です。答えのない事態に即応できる人は、自然災害の多いこの国の行政機関のみならず民間企業においても求められる人材と言えるでしょう。

新たな発想の教育を 実践する工科系大学へ

長田 貴学は近年、工学部の改組など新しい取り組みを進めていますが、今後の展望をお聞かせください。

沢田 本学は工学部に加え、2008年度にライフデザイン学部を開設して、人間の生活や環境づくりに役立つ学問の創造をめざしてきました。高度成長を遂げたわが国では、個人の価値を反映したカスタマイズが工業製品などに盛んに施されています。マスプロ的な工学を脱して、社会の要望に沿った新たな工学のあり方を追究し、教育・研究を進めてきたわけです。

今後はそこに、東北エリアの創造的復興に貢献できる人材の育成が重要な使命として加わりました。震災は大変つらい出来事でしたが、その経験は貴重で、この地域でしか学べないことが

多くあります。経験が無駄にせず、東北から日本全国へ、さらには世界に向けて、災害からの復興に貢献できる人材を育成し続け、研究成果を発信していきたいと考えています。

長田 今後、どのような方針で教育を推進しようとお考えですか。

沢田 先ほど、「日本の社会は曲がり角にきていた」と述べましたが、工学分野における高等教育も見直しが必要です。今回の震災でははっきりとわかったのは、科学を頭だけで考えてきたのではないかということです。科学は体で感じなければ、人間の生活と乖離したものになってしまいます。例えば、原子力発電によるエネルギーは、火力発電の約2000万倍です。2000万倍とはどれほどの数字か。実感をもって数字を見ないと、頭だけで考えた巨大な数字を扱うことになります。現代科学のこうした問題を捉え、教育も変えていくべきではないかと考えています。

希望を見つけるのが難しい時代です。しかし、科学技術を頭で考えるだけでなく、体で感じる教育の実践が、希望を見いだす道筋につながるのではないかと思います。